

Link People for Happiness

株式会社システナ

証券コード: 2317



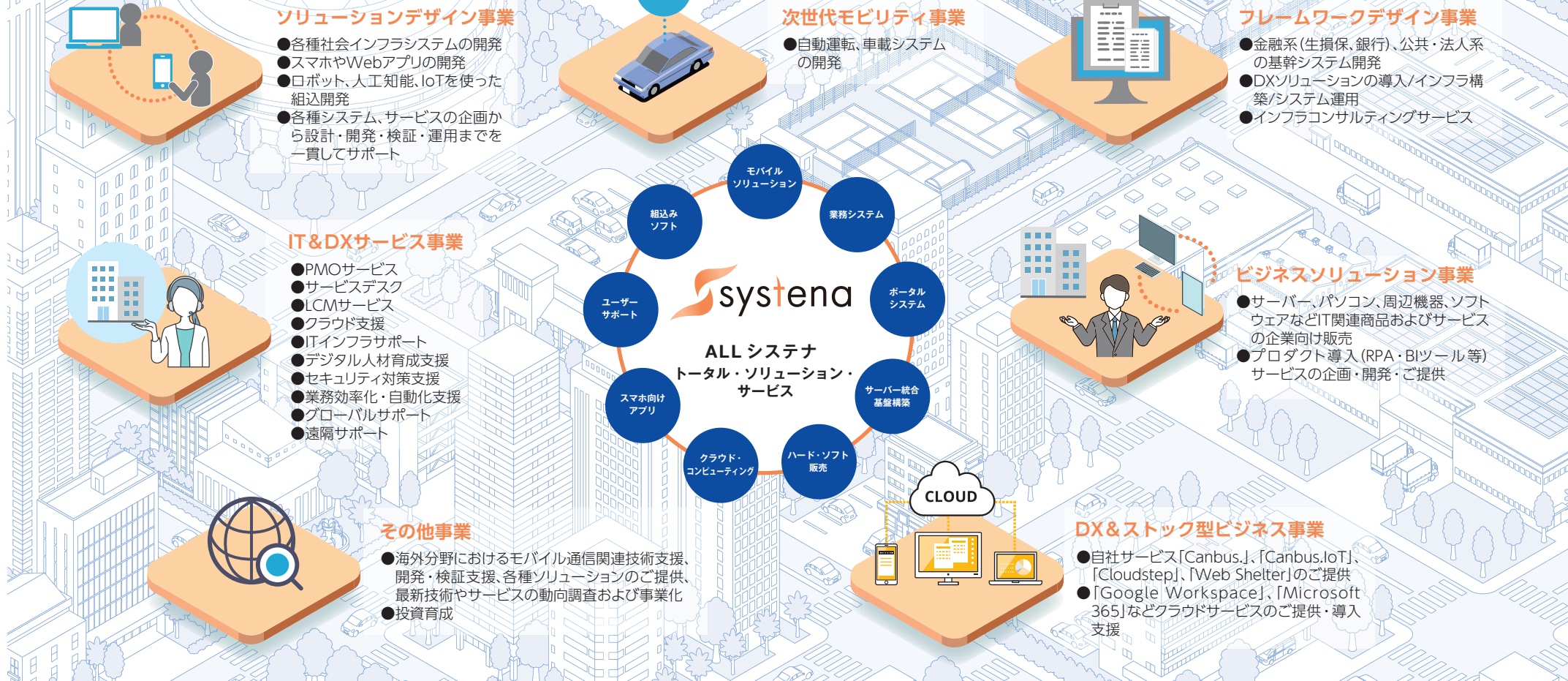
第43期 中間株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日



事業概要

- ALL システナのトータル・ソリューション・サービス -

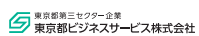


ALL システナを支えるグループ会社

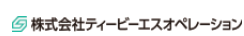
国内



株式会社 ProVision
(プロビジョン)★



東京都ビジネスサービス
株式会社★



株式会社
ティービーエスオペレーション★



株式会社 GaYa
(ガヤ)★



株式会社 IDY
(アイ・ディ・ワイ)★



株式会社 ミンガル★



HIS ホールディングス
株式会社●

海外



Systema America Inc.
(システナアメリカ)★



Systema Vietnam Co.,Ltd.
(システナベトナム)★



StrongKey, Inc.
(ストロングキー)●



ONE Tech, Inc.
(ワンテック)●

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



取締役社長 三浦 賢治

企業理念

心に残る仕事を通じて
お客様に愛され、社会に親しまれ、
日本のあしたにエナジーを！
システナは日本を代表するIT企業となり
世界経済の発展に貢献します。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第43期中間株主通信(2024年4月1日から2024年9月30日まで)をお届けします。

当中間期において、当社グループは経営資源の再配置や生産性の向上、収益確保のためのストック型のビジネスにさらに注力し、加えてソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進のコンサル業務やPMO案件など付加価値の高いビジネスの拡大を推進してまいりました。

また、当期より各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、事業セグメントの組み換えと一部名称の変更を行っております。これによりマーケットの波をいち早くキャッチし、機動力をもって事業展開を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第43期(2025年3月期)中間期のグループ業績について教えてください。

当中間期は特にソリューションデザイン事業の復調と次世代モビリティ事業の躍進もあり、グループ全体の連結業績は前年同期比で増収増益となりました。

成長事業へ経営資源をシフトすることで契約単価が大きく上昇したことに加えて、高付加価値案件の受注増加によりソリューションデザイン事業および次世代モビリティ事業を中心に利益率が大幅に向上・改善したこともあり、2024年10月31日に通期連結業績予想の修正を公表しました。幅をもたせたレンジ形式での予想となり、売上高はレンジ上限を下方修正(下限は修正なし)、利益はレンジ下限を上方修正(上限は修正なし)しています。

各セグメントの状況についてご説明しますと、ソリュー

ションデザイン事業は、課題として人員配置および稼働管理の煩雑さを抱えていましたが、社会インフラ分野・プロダクト分野・DX分野に向けた開発領域のクロステック化を捉えて、当社の他の本部との連携と体制変更による改善に取り組みました。さらに人材の再配置や効率的な活用により、新たな需要を掘り起こしました。

次世代モビリティ事業は、経営資源のシフトを進め、受注の拡大に取り組みました。車載コックピットや車載ソフトウェア開発の受注が拡大し、SDV(Software Defined Vehicle)支援の自社サービスや周辺サービスの引き合いも増加しています。また、当中間期より、北米のシステナアメリカとの共同プロジェクトも開始しました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野の基幹系システムの保守・開発を中心に堅調に推移しました。DX関連

案件の引き合いも増加しています。一部大型案件のクローズがあったものの、マイナンバーをはじめとする公共分野や政府系のインフラ関連案件が売上拡大を牽引しました。

DX&ストック型ビジネス事業は、生成AIと自社商材「Canbus.」を活用したDX化の引き合いが旺盛だったことに加え、「Canbus.」利用顧客からのDX推進のPMOやインテグレーション案件の受注も増加しました。

また、当中間期では「ALLシステナ」の強みをさらに進化させるために取り組んできた成果が現れはじめています。ビジネスソリューション事業部の営業部隊が「ALLシステナ」の総合営業として機能することにより、お客様の状況に合わせたシステムやサポートサービスを最初から包括的に提案できるようになり、受注件数が大幅に伸長しました。

サポートサービスを担うIT&DXサービス事業も同様に、

ただ動員力を売りにするのではなく、各種ツール導入後の運用推進やビジネスプロセスの再構築など、お客様の事業に密接に入り込んだ伴走型のPMOサービスを提供できるようになりました。

ビジネスソリューション事業部がアプローチしているお客様は中小規模の企業様が中心です。限られた人員の中でも大企業と同様のシステム部門を備えなければならないという課題があります。ビジネスソリューション事業部とIT&DXサービス事業部それぞれの本部が成長したことで、そういったお客様のシステム部門を「ALLシステナ」で総合的にサポートする提案が可能となりました。そのため、受注後にもお客様のシステム計画に入り込んだ提案がさらに行えるようになり、好循環を生み出しています。

これらがうまくかみ合いはじめたことで、目指す「ALLシステナ」の姿に近づいてきたと感じています。



人材確保の取り組み状況はいかがでしょうか。

2019年から新卒を中心に人材の確保を行ってきましたが、当期からキャリア採用中心へ大きく舵を切っています。人的資本は当社グループのビジネスにとって一番の財産のため、その方法を変えることは会社としても非常に大きな転換でした。

新卒採用に比べ、キャリア採用は採用人数と採用コストの予測が難しい面があります。人手不足で特に即戦力のキャリア人材は争奪戦です。その分採用コストも膨らみ、予算も組みにくい状況があります。

そうした状況の中で、次世代モビリティ事業やIT&DXサービス事業を中心に、順調に人員を確保することができています。また、拠点の新設で首都圏のみならず地方採用も行うなど、採用の幅も広がっています。

人材投資による業績への影響について、即戦力の人材を確保することで売上は上がりますが、一方で採用コストが直近の利益を押し下げる要因にもなります。新卒者を多く採用しはじめた2019年ごろの新卒社員が現在戦力化しはじめたこともあり、採用コスト増の影響を受けた上での当中間期の売上と利益は、よいバランスで着地できたと思っています。下期に向けても、引き続き必要なキャリア人材をしっかりと獲得できるよう、積極的な投資を行っていきます。

当期より独立したセグメントとして新設された次世代モビリティ事業について詳しくお聞かせください。

次世代モビリティ事業は、ソリューションデザイン事業

の一部であった自動運転・車載システムの開発部門をセグメントとして独立させた事業で、自動車業界において完成車メーカーやサプライヤーを中心に、エンジニアリング業務やMaaS等の自社サービスの提供を行っています。

当社はいわゆるレイトカマーとして10年以上前に業界に参入し、自動車の部品に組み込まれるシステム開発からスタートして着実に事業を進めてきました。近年、SDVの登場により自動車づくりがハードウェア中心から、ソフトウェアも重要な役割を担うように変化してきました。そうした市場の大きな流れの中で、当社のソリューションデザイン事業が通信キャリア関連案件で培ってきたモバイル開発の技術とノウハウが必要とされるようになったというのが現在の状況です。

現在の次世代モビリティ事業部は自動車業界でTier1（一次仕入先）の立場を確保するまでとなりました。当期はさらに一歩進んだ形で、完成車メーカー様に出向するなどTier0.5として人的な交流も始まっています。

市場のニーズに迅速かつ柔軟に対応するためには、完成車メーカー様と当社のようなサプライヤーがより緊密に協力していく必要があります。マーケットの中で今後一層当社の存在感を発揮すべく、完成車メーカー様の伴走者として事業を推し進めてまいります。当事業は当社グループの第3の強みとなるまで成長できると期待しています。

自動車システムの進化は、交通事故の減少や、すべての人に対する移動手段の確保、公共サービスとの連携、環境負荷軽減など、社会全体に広く影響を与えるものとして、その可能性は計り知れません。当社グループもその一翼を担えればと思っています。

下期に向けて、株主の皆様へメッセージをお願いします。

コロナ禍で市場が激変し、人材不足が進む中で、当社の事業状況において株主の皆様にはご心配をおかけしたこともあったかもしれません。そうした中でも地道に進めた取り組みの手応えを当中間期で感じています。下期に向けてさらなる改善と成長を目指しながら、この手応えを着実なものとするべく、社員一丸となって事業に邁進してまいります。

当期は様々な取り組みを実行しながら、軌道修正や促進する事業の選択を素早く柔軟に行えるよう、機動力を重視して経営に取り組んでいます。そのため業績予想はレンジ形式としていますが、事業の進捗を株主の皆様にもご確認いただけるよう、月次概況（速報）にて月ごとの売上高・営業利益の実績を公表しています。

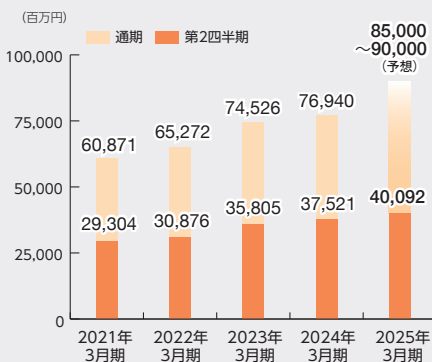
株主還元については、安定配当の継続をベースとし、経営成績の向上によりしっかりと利益分配を行えるよう、引き続き努めてまいります。なお、当中間期の配当金につきましては、前年同期より1円増配となる、1株当たり6円としました。期末配当金は、1株当たり6円（前年同期比1円増配）を予定しています。

また、当社事業について株主や個人投資家の皆様に関わりやすい形でお伝えするため、イベント等への出席も含めてIRの充実を図ります。今後とも当社グループにご期待いただければ幸いです。

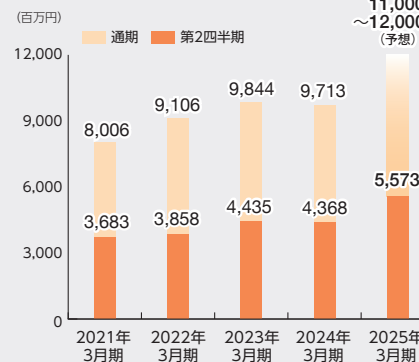
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月期第2四半期 決算ハイライト

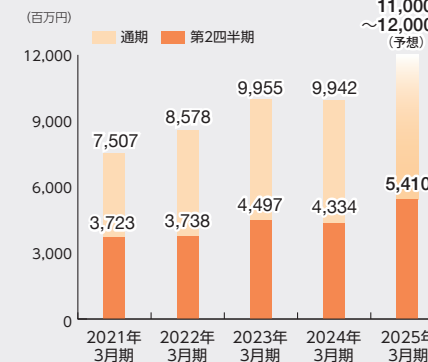
売上高 **40,092** 百万円



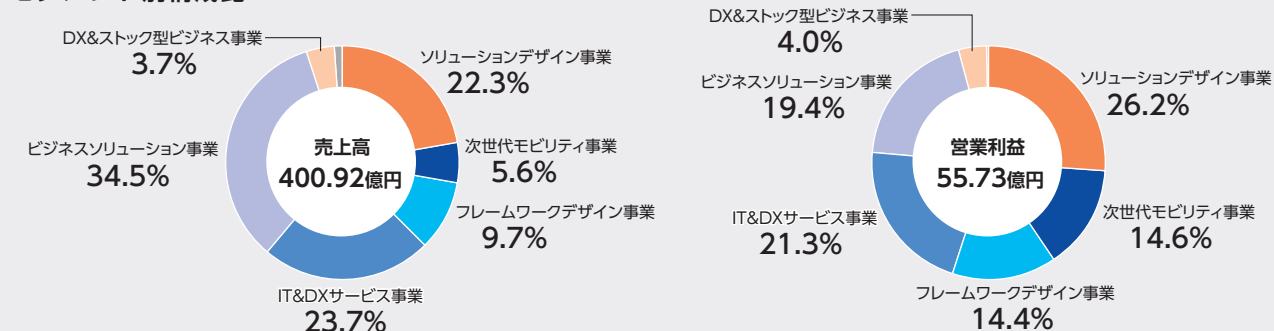
営業利益 **5,573** 百万円



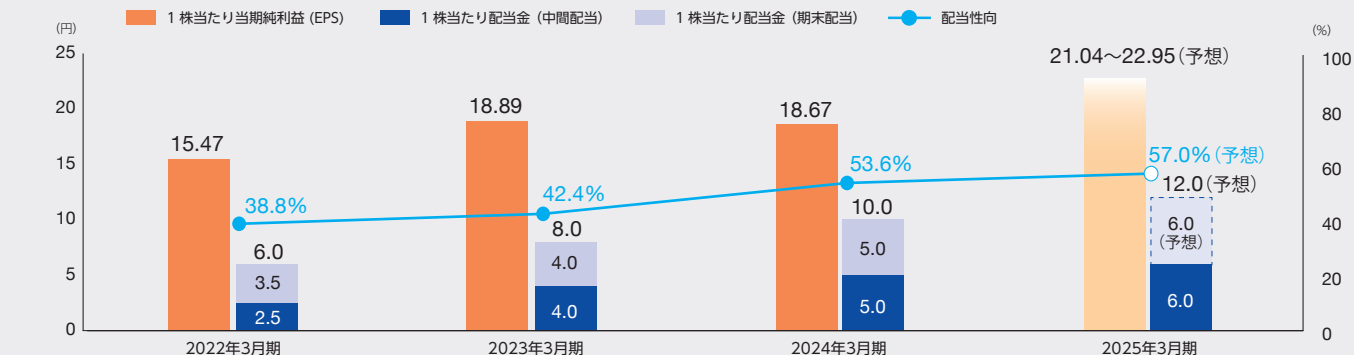
経常利益 **5,410** 百万円



セグメント別構成比



1株当たり当期純利益・配当金・配当性向



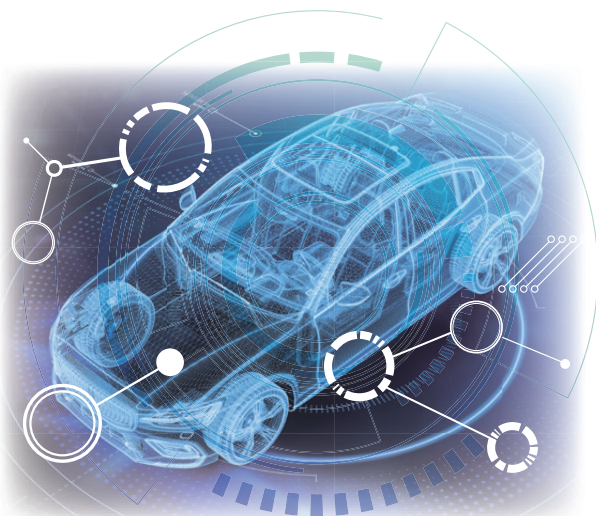
※2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
 ※2022年3月期の中間配当金額は、当該株式分割を遡及した金額を掲載しています。
 ※2025年3月期の配当性向は、2025年3月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として掲載しております。

特集 事業紹介

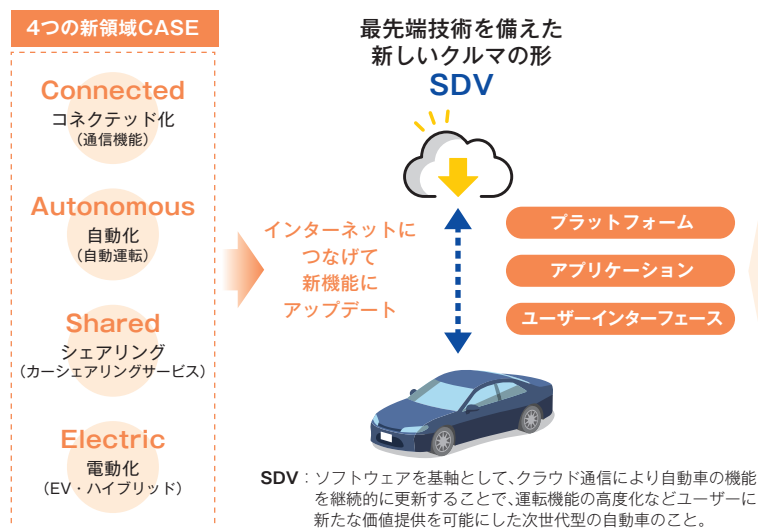
次世代モビリティ事業 ソフトウェアTier1としてモビリティの未来に貢献

現在、自動車業界は100年に一度の変革期と言われる、4つの新領域“CASE”をキーワードに、新しいクルマ“SDV(Software Defined Vehicle)”が登場しています。SDVでは、ソフトウェアが主役です。クルマが常にインターネットにつながることで、スマートフォンのように、新しい機能をアップデートすることが可能となります。

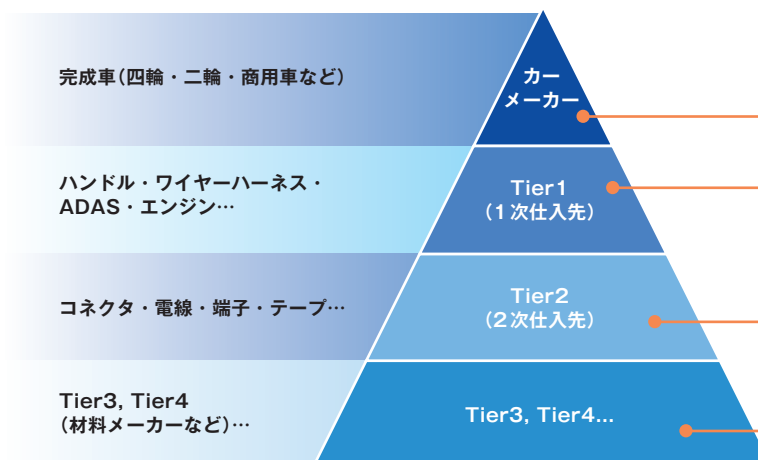
次世代モビリティ事業では、システナが長年培ってきたモビリティサービスのノウハウと実績により、モビリティサービスのソフトウェアTier1としてSDVの新しい機能開発に貢献しています。モビリティ専門のチームとして、今後のさらなるSDVの技術革新とクルマの進化を支えて、社会に貢献してまいります。当事業部の今後にどうぞご期待ください。



■自動車業界の変革期 主役はソフトウェア



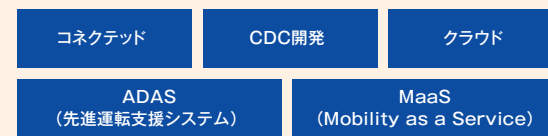
■自動車業界の構図



ソフトウェアTier1としてカーOEMに最新技術を提供

モバイル×モビリティ

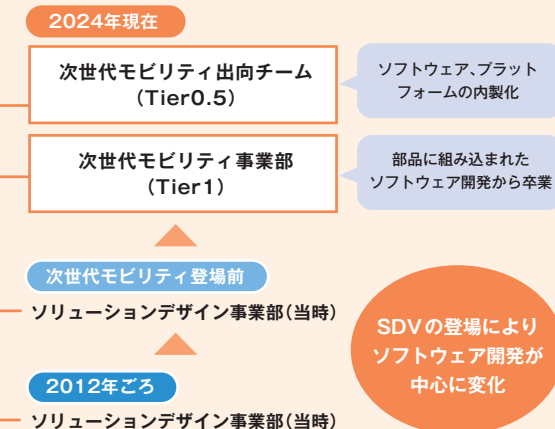
オープンプラットフォーム化により、当社の通信キャリアやモバイル開発でのノウハウを活かす。



国内外の開発拠点

日本国内、北米を含む各地域の開発拠点でプロジェクトを支えています。今後も、新たな拠点を開設予定です。

システナの立ち位置の移り変わり



Topics

■株主還元 自己株式の取得と消却について

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当期は自己株式の取得と消却を実施いたしました。今後も当社株式の価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

■自己株式の取得(2024年5月14日～2024年8月21日実施)

取得株式総数 2,500万株
取得価額の総額 79億6,223万5,300円

■自己株式の消却(2024年9月20日実施)

消却株式数 普通株式2,500万株
(発行済株式総数の5.54%)

■自己株式の取得(2024年8月22日～2024年10月10日実施)

取得株式総数 500万株
取得価額の総額 19億2,766万6,500円

■ESG 「ESGブリッジレポート」公開

株式会社インベストメントブリッジが運営するIR・株式投資情報サイト「ブリッジサロン」において、当社グループのESGへの取り組みに関するレポートが2024年6月18日(火)に公開されました。

トップインタビューや課題・マテリアリティ、取り組み等が掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2024/06/240618_2317.html



※記事の内容は発表時のものです。組織の変更などにより最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

会社の概況

会社概要 (2024年9月30日現在)

社名	株式会社システナ
設立	1983(昭和58)年3月
資本金	15億1,375万円
従業員数	単体：4,198名 / 連結：5,426名
加盟団体	日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA) 一般社団法人東京都情報産業協会(IIT) 日本情報技術取引所(JIET) MONETコンソーシアム

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役会長	逸見 愛親
取締役社長	三浦 賢治
専務取締役	逸見 真吾
常務取締役	小谷 寛
取締役	田口 誠
取締役	藤井 宏幸
取締役(社外)	小河 耕一
取締役(社外)	伊藤 麻里
取締役(社外)	逸見 圭朗
取締役(社外)	黒崎 力蔵
常勤監査役(社外)	有田 敏二
監査役(社外)	中村 嘉宏
監査役(社外)	阿田川 博
監査役(社外)	徳尾野 信成

拠点リスト

本社	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 14F・16F TEL：03-6367-3840 (代表) FAX：03-3578-3012
大阪支社	〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー 18F TEL：06-6376-3537 FAX：06-6359-7012
横浜事業所	〒220-8123 横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー 23F TEL：045-640-1401 FAX：045-640-1461
名古屋事業所・名古屋営業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目2番17号 フロンティア名駅 5F TEL：052-854-7557 FAX：052-581-7170
北関東事業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷2丁目
東海事業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手10丁目
札幌開発センター	〒060-0034 北海道札幌市中央区北四条東4丁目1番1号 創成クロス 6F TEL：011-208-1012
福岡開発センター	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号 T-Building HAKATA EAST 11F TEL：092-477-7401
広島開発センター	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10番10号 広島インテス 4F TEL：082-577-1100
竹芝デザインスタジオ	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号 国際浜松町ビル 2F
川崎デザインスタジオ	〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14 JMFビル川崎01 5F
神戸イノベーションラボ	〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町119 大樹生命神戸三宮ビル 3F TEL：078-771-9303
松山イノベーションラボ	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町5番地8 オワセビル 9F TEL：089-932-1540
京都イノベーションラボ	〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町601 NUP BUILDING 京都駅前 2F TEL：075-778-0595

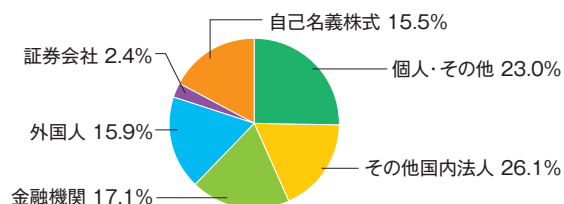
株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,478,400,000 株
発行済株式の総数	425,880,000 株
株主総数	41,633 名

大株主 (上位10名) (2024年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMSホールディングス有限会社	104,047,200	24.43
株式会社システナ	66,099,355	15.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,855,800	10.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	21,740,600	5.10
システナ社員持株会	8,248,606	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,695,109	1.81
J P モルガン証券株式会社	4,747,204	1.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,878,500	0.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,817,552	0.90
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	3,488,775	0.82

所有者別株式分布状況 (2024年9月30日現在)



この印刷物は、
FSC® 森林認証紙と
植物油インキを使用して
印刷されています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く) ●株式に関する手続き https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
	 よくあるご質問はこちら▶	
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.systema.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	



住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル：0120-782-031
受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く)

詳細なIR情報をはじめ、サービスのご案内、コンプライアンスへの取り組みなど最新の情報をご覧ください。

ホームページ

<https://www.systema.co.jp/>



Facebook

<https://www.facebook.com/systema.official>



Instagram

https://www.instagram.com/systema_official



X

<https://x.com/systemaofficial>



TikTok

https://www.tiktok.com/@systema_official

